

帝京大学大学院

経済学研究科 地域経済政策学専攻

現代経済学、経営学、地域経済政策学の3専攻 専門知識を使って現実問題に取り組む

経済学研究科は、現代経済学、経営学、および地域経済政策学の3専攻から成り立っています。いずれの専攻においても、相互に連携を保ちながらより高度な学習を行うことを通じて、複合的な視野に立って問題解決に取り組むことのできる人材の養成を目指しています。今日の世界経済において経済運営と企業経営を担う国際的にも通用する高度専門職業人の養成に重点を置いており、幅広い視野から現実の問題を分析し、具体的な解決策を打ち出せる能力の習得に力を入れています。

講義の多くが複数の専攻で開講され、学生は所属専攻にかかわらず幅広い分野の学習を行うことができます。たとえば、税理士養成に関わるコースでは、税法関係、簿記・会計関係の科目を中心に、幅広い教育指導を受けることができます。また、多岐にわたる経済・経営的センスが求められるMBAコースでは、経済学・経営学の両分野から学習指導を受けることができます。さらに各専攻では、きめ細かな演習制度を積極的に導入し、学生が教授陣と密接なコンタクトを得られるように大学院教育の充実に努めています。

経済学研究科は、国際化された経済において次代を担う学生諸君に、充実した学習・研究環境を提供できるように、常に心掛けていきたいと考えています。

アドミッション・ポリシー (入学者受入方針)

経済学研究科は、グローバル化と高度情報化社会が提起する現実の諸問題に関する解決能力と企画提案能力を持ち、国際社会に通用する高度な専門職業人の育成を目指しています。博士後期課程では、専門研究者の育成も目指します。

このように、本研究科では現実の社会が提起する経済や経営の様々な問題を分析し解決策を探り当てる能力を身につけることを目的としており、したがって、何よりもまず経済社会問題に対する関心と問題意識を持つことが求められます。そして、学部などにおいて経済学や経営学の基礎知識と、統計学など関連分野の知識を幅広くしっかり学ぶことがきわめて大事になります。

学部等における上記のような学修を通じて、次のような能力・資質を備えた入学者を求めています。

1. 経済社会で生起する問題に強い関心を持ち、その問題について一層深く学ぼうとする意欲を有している。
2. 経済学・経営学の諸分野や文理横断的諸分野の基礎知識を幅広く修得し、入学後の修学に必要な基礎学力を有している。
3. 物事を多面的かつ論理的に考察することができ、また自分の考えを的確に表現し、伝えることができる。

専攻紹介

地域がよくなるために現在と将来を見据え、発展に寄与できる力を。

地域経済政策学は、地域経済およびこれと密接不可分の関係にある政策を複合的に学ぶ学問です。誰もが帰属意識を持つ地域があるはず。そうした地域の現在を理解し、発展するにはどうすればよいかについて、研究を通じて自身の解を導いてもらいたいと考えています。本専攻では、日本の各地域が抱える農業農村、都市社会、観光振興、産業集積に関する4つの政策課題を履修モデルとして設定しています。経済学のほか、法律学や観光学、歴史学など、広範な学問的バックグラウンドを有する教授陣が指導にあたっています。こうした充実した学修環境により、地域をあらゆる面から捉えられるほか、日本全体、ひいてはグローバルな観点から物事を考察する力も養われます。その力を自身のキャリアアップのみならず、愛着をもつ地域社会のために活かすことを期待します。



専攻主任 教授・工学博士

増田 聡 Satoru Masuda

東京大学大学院工学系研究科博士課程修了(工学博士)。三菱総合研究所、東北大学教養部・情報科学研究科・経済学研究科(災害科学国際研究所兼務)、King's College London、日本学術会議連携会員を経て、現在は帝京大学経済学部地域経済学科(宇都宮キャンパス)教授。

授与学位

※社会人等に配慮した長期履修制度を設けております。
※募集人員・入試日程などについては大学ホームページ掲載の「入学試験要項2027」をご覧ください。

課程・修業年限	授与学位	学位論文	必修科目	選択科目	研究科目	修了に必要な単位数
修士課程・2年	修士(地域経済政策学)	○	2単位	20単位	8単位	30単位

進路

自身が帰属意識を持つ地域のことや、国よりも小さなスケールの国内外の地域で目覚ましい活動がなされている場所やこれと関係する企業・NPO・公的機関などの活動を調査し、その研究成果を社会に対して提示したいと考えている方々は、年齢・国籍などの如何を問わず、入学試験に合格することを前提に歓迎します。本専攻でオリジナルな研究成果をあげれば、住み働い

ている地域の課題を発見し、優れた解決策を提案できる力を身につけ、地域社会の発展に貢献できるとともに、所属する組織の中でのプロモーションにつながるも期待されます。

これまでの修了生は、所属する組織の中でプロモーションを実現し、ご自身が愛着をもつ地域社会の発展のために力を発揮しています。

地域経済政策学専攻 修士課程の概要

農業農村政策モデル

中山間・農業地域には人口減少による集落消滅危機とTPP推進による地域農業への影響が迫っていますが、実際には地球環境時代を先取りした豊かでエコな取り組みが各地で進んでいます。こうした取り組みをグローバル視点から掘り起こし、新たな農業農村振興の政策モデルを創生していきます。

都市社会政策モデル

地方都市の再生には「住まう」「働く」「買う」「楽しむ」「学ぶ」「交わる」「飲む」といった多様な都市機能の集積とそれらを活かす担い手の育成や底支える社会的共通資本の整備、そしてコンパクトで接続可能な視点から展開可能な再生創生の政策モデルが求められています。

企業会計・地理情報・社会調査など
客観的な技法を駆使して現状を分析

観光振興政策モデル

今や成長産業として大きな役割を果たしている観光は、旅行形態がマスツーリズムから多様なニューツーリズムへと変わり、また世界遺産の指定に見るように物見遊山から人間の生き方を見つめなおす「旅」へと移行しています。国際的な知見を吸収しつつ、地元に見合った新たな振興政策モデルを創生していきます。

産業集積政策モデル

中小企業を基盤とする地方産業は大都市産業と異なり、地域特化型の産業集積を形成していますが、その技術力は自動車産業や航空宇宙産業の基盤ともなっています。内に秘めたものづくり力を新たな視点から掘り起こす地域イノベーションモデルや、その担い手となるベンチャーの創出を学んでいます。

グローバルな視点からまちづくり・地域創生を学ぶ

- ▶ 企業・社会・地理情報を分析し、修士論文・特定課題研究レポートを作成します。
- ▶ まちづくりや地域創生の実践の担い手やコーディネーターを育成します。

経験と実績をもつ教員が教育研究を担当

- ▶ フィールドワークを重視する精選された授業科目を用意しています。
- ▶ 産学官出身の教授陣と気鋭の若手教員が教育研究を担当します。

徹底した少人数教育

- ▶ 1学年5名の大学院生を15名の教員が担当します。
- ▶ 地域経済政策学入門を学んだ後、指導教員の選択が可能です。
- ▶ 特別演習と特別研究は、1人の院生を1人もしくは複数の教員が指導します。

社会人院生を積極的に受け入れ

- ▶ 平日の夕方から夜の時間帯、土曜日に授業を開講します。
- ▶ 勤務形態に対応できる長期履修制度の選択が可能です。
- ▶ 実務経験を活かした特定課題研究の選択が可能です。

主要科目一覧

- | | | | |
|-------------|-----------------|----------------|---------------------|
| ■ 地域経済政策学入門 | ■ 比較地域経済史特論 | ■ 地理情報分析学特論 | ■ 地域経済政策学特別演習II |
| ■ 公共政策学特論 | ■ 地域イノベーション経営特論 | ■ 農業経済政策学特論 | ■ 地域経済政策学特別研究I |
| ■ 地方財政学特論 | ■ 地域づくり特論 | ■ 環境経済学特論 | ■ 地域経済政策学特別研究II |
| ■ 観光産業政策学特論 | ■ 国際経済学特論 | ■ 地域経済政策学特論 | ■ 地域経済政策学特定課題実践演習I |
| ■ 地方都市政策学特論 | ■ 地域経済社会調査特論 | ■ 地域経済政策学特別演習I | ■ 地域経済政策学特定課題実践演習II |

論文テーマ

- 「地方経済の産業振興と雇用創出」を支えるまちづくり
— 宇都宮市型創造都市の実現に向けて —
- 中国・海南省における「候鳥老人」の観光行動に関する研究
— ヘルスツーリズムの視点から —
- 中国延辺朝鮮族自治州延吉市におけるフードツーリズムが
地域振興に与える影響
- 中国と日本の経済金融化と地域格差問題
— 既往研究に対するナラティブレビューとシステムティックレビュー —

帝京大学入学金減免制度

帝京大学の卒業生および2027年3月卒業見込みの学生を対象に入学金を全額免除する制度です。

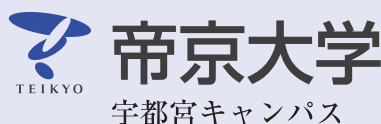
対象者

- 帝京大学卒業生または卒業見込みの者

減免額

- 入学金：全額免除

※出願の際は必ず「入学試験要項2027」またはホームページをご確認ください。



〒320-8551 栃木県宇都宮市豊郷台1-1
https://www.teikyo-u.ac.jp/

※このチラシに記載されている内容は2026年度に実施予定のもので、2027年4月以降に変更する可能性があります。

▶ 地域経済政策学専攻 問い合わせ先

入学試験・奨学金について
学生サポート係
TEL: 028-627-7123

授業内容等について
教務係
TEL: 028-627-7120

資料請求について
インターネットによるお申し込み
https://www.teikyo-u.ac.jp/documents/



窓口時間：月曜～金曜 9:00～17:00 土曜 9:00～12:30 ※祝日・年末年始(12/29～1/3) および1/16を除く